

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場会社名 ポケットカード
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 池田 一彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-5441-1924

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	9,598	—	△78	—	△79	—	△57	—
21年2月期第1四半期	9,805	—	703	—	708	—	406	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△0.97	—
21年2月期第1四半期	6.86	—

(注)平成20年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	207,257	50,006	24.1	844.69
21年2月期	219,700	50,310	22.9	849.83

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 50,006百万円 21年2月期 50,310百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		4.25	—	4.25	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,700	△4.5	500	△62.6	500	△62.8	200	△81.1	3.38
通期	37,200	△4.2	1,500	△18.7	1,500	△18.4	700	△44.4	11.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社（社名 ） 除外 ―社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期第1四半期 60,270,444株 21年2月期 60,270,444株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,069,914株 21年2月期 1,069,874株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年2月期第1四半期 59,200,563株 21年2月期第1四半期 59,201,177株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融恐慌以降下落が続いた株式市場において持ち直しの動きが見られたことや、為替相場においても急激な円高に歯止めがかかるなど、景気安定化への兆しが見え始めたものの、一方で企業収益の低下や雇用情勢の急速な悪化、個人消費の減少など、依然として厳しい経済環境が続いております。

クレジットカード業界におきましても、これまで好調に推移してきたショッピング取扱高が、経済環境の悪化に伴う個人消費意欲の減退等の影響により足元では伸びが鈍化しており、また貸金業法の完全施行に伴うビジネス環境の変化や利息返還請求の高水準での推移など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追及」をスローガンに、激変するビジネス環境に適応すべく、収益構造の変革や業務効率化によるコスト構造の見直しを図るとともに、カード利用状況の精緻な分析やお客さま対応の品質向上、利便性の高い商品・サービスの提供等を通じてオンリーワン・サービスの追及を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、ショッピングリボの取扱いが順調に拡大したことによる割賦購入あっせん部門の増収、並びにプロセッシング受託件数、保証債務残高の拡大によるプロセッシング部門の増収があったものの、一方で金利の引き下げ及び与信の厳格運用による残高減少により融資部門収益が減収となった結果、営業収益全体では95億98百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

一方、営業費用は業務効率化を進め各種コスト削減に努めたものの、利息返還請求に係る貸倒関連費用の増加、並びにプロセッシング部門での受託件数の増加によるカード発行費用の増加等により、営業費用は96億76百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、営業損失は78百万円、経常損失は79百万円、四半期純損失は57百万円となりました。

なお、前年同四半期増減率につきましては参考として掲載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて124億42百万円減少し、2,072億57百万円となりました。これは主に、カードショッピングの取扱いが順調に拡大したものの、一方でカードショッピング債権の流動化を実施したことにより、割賦売掛金が122億37百万円減少したことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて121億38百万円減少し、1,572億51百万円となりました。これは主に、上記のカードショッピング債権の流動化を実施したことにより、有利子負債が143億11百万円減少したことによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末から3億4百万円減少し、500億6百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものです。

また、自己資本比率は、24.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年4月9日発表の予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,834	9,301
割賦売掛金	55,109	67,346
営業貸付金	136,512	138,031
その他	14,576	13,538
貸倒引当金	△16,543	△16,190
流動資産合計	199,490	212,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87	95
器具備品（純額）	206	172
有形固定資産合計	294	267
無形固定資産		
ソフトウェア	4,455	4,453
その他	113	94
無形固定資産合計	4,568	4,547
投資その他の資産		
投資有価証券	268	260
その他	2,656	2,617
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,904	2,857
固定資産合計	7,767	7,672
資産合計	207,257	219,700

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,722	7,941
短期借入金	20,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	27,956	29,101
コマーシャル・ペーパー	19,000	20,500
1年内償還予定の社債	12,200	12,200
未払法人税等	480	93
賞与引当金	250	142
ポイント引当金	580	808
債務保証損失引当金	1,062	950
その他	2,372	2,520
流動負債合計	93,624	102,256
固定負債		
社債	19,000	19,100
長期借入金	29,266	32,834
債権流動化債務	11,000	11,000
退職給付引当金	248	242
利息返還損失引当金	4,045	3,888
その他	67	69
固定負債合計	63,626	67,133
負債合計	157,251	169,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	27,302	27,611
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	50,001	50,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△0
評価・換算差額等合計	4	△0
純資産合計	50,006	50,310
負債純資産合計	207,257	219,700

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業収益	
割賦購入あっせん収益	2,053
融資収益	6,436
その他の収益	1,107
営業収益合計	9,598
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	713
ポイント引当金繰入額	580
貸倒引当金繰入額	2,665
債務保証損失引当金繰入額	367
利息返還損失引当金繰入額	673
従業員給与手当賞与	685
賞与引当金繰入額	105
その他	2,978
販売費及び一般管理費合計	8,768
金融費用	
支払利息	529
その他の金融費用	378
金融費用計	907
営業費用合計	9,676
営業損失(△)	△78
営業外収益	
雑収入	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
雑損失	6
営業外費用合計	6
経常損失(△)	△79
特別損失	
固定資産除売却損	8
減損損失	4
その他	0
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△92
法人税、住民税及び事業税	456
法人税等調整額	△491
法人税等合計	△35
四半期純損失(△)	△57

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
	金 額 (百万円)
I 営業収益	9,805
割賦購入あっせん収益	1,725
融資収益	7,204
融資代行手数料	27
その他の収益	847
II 営業費用	9,102
販売費及び一般管理費	8,117
金融費用	985
営業利益	703
III 営業外収益	8
IV 営業外費用	2
経常利益	708
V 特別利益	—
VI 特別損失	10
税金等調整前四半期純利益	698
法人税、住民税及び事業税	292
四半期純利益	406

(注) 「法人税、住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

6. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前第1四半期	当第1四半期	前期
取 扱 高 (百万円)	93,517	87,075	363,360
割賦購入あっせん	63,659	66,987	264,470
融資	26,625	18,919	88,996
その他	3,232	1,168	9,893
営 業 収 益 (百万円)	9,805	9,598	38,826
割賦購入あっせん	1,725	2,053	7,586
融資	7,204	6,436	27,488
プロセッシング	568	793	2,608
その他	306	314	1,143
残 高 (百万円)	200,969	206,022	205,378
割賦購入あっせん (A)	60,604	69,509	67,346
融資 (B)	139,826	136,411	137,931
融資代行	538	101	99
貸倒関連費用 (百万円) (C)	2,467	2,816	10,030
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	4.93	5.47	4.89
有 効 会 員 数(千名)	4,029	3,827	3,814

- (注) 1. 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金(平成20年5月31日現在一百万円、平成21年5月31日現在14,400百万円、平成21年2月28日現在一百万円)を含めた金額で表示しております。
2. 残高は上記のほか、金融サービス事業にかかる保証債務残高がそれぞれ平成20年5月31日現在24,606百万円、平成21年5月31日現在33,136百万円、平成21年2月28日現在29,376百万円あります。
3. 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。